

証券コード6174

2020年6月11日

株 主 各 位

徳島県徳島市問屋町48番地

株 式 会 社 デ ン タ ス

代表取締役社長 有田道生

第24期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第24期 定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本年は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいたうえで、株主様のご来場をいただくことなく当社役員のみで開催させていただくこととなりました。

株主の皆様におかれましては、株主様と当社役職員の感染リスクを避けるため、本株主総会につきましては、書面により事前の議決権行使をいただき、株主総会会場へのご来場はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。

また、当社役員につきましても、感染拡大リスクの低減及び会社の事業継続という観点から、株主総会当日の健康状態にかかわらず、一部の役員のみの出席やオンラインによる出席とさせていただく可能性があります。

なお、後記のとおり、株主様からは事前に質問を受け付けたうえで、株主の皆様のご関心が高い事項については、後日、その内容を当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

株主様のご理解とご協力のほどお願い申し上げます。

なお、株主の皆様におかれましては、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月25日（木曜日）午後6時までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月26日（金曜日）午後1時
2. 場 所 徳島県徳島市問屋町60番地
協同組合徳島繊維団地会館3階ホール

前記のとおり、株主様と当社役職員の感染リスクを避けるため、株主様にはご来場をご遠慮いただきますようお願い申し上げます。本株主総会は、株主様のご来場をいただくことなく当社役員のみで開催させていただきたく、株主様のご理解とご協力のほど重ねてお願い申し上げます。

3. 目的事項
報告事項 第24期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
事業報告の内容報告の件
- 決議事項
第1号議案 第24期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
計算書類承認の件
- 第2号議案 取締役1名選任の件

以 上

-
1. 株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を更新する場合がございます。更新の際はインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.dentas.jp/>) に掲載させていただきます。
 2. 株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合につきましても、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
 3. 事前のご質問につきましては、同じく当社ウェブサイト上のお問合せフォームよりお受けいたします。
*ご質問の際は、お名前と議決権行使書用紙に記載の株主番号を必ずご記入いただきますよう、お願い申し上げます。

(添 付 書 類)

事 業 報 告

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、当初は雇用環境の改善に伴う緩やかな回復基調で推移していたものの、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱に加えて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に伴う経済の停滞が今後長引くことも懸念され、企業業績や雇用状況の先行きは当面不透明な状況が続くものと思われます。

こうした事業環境のもと、主に歯科技工事業を営む当社グループは、経営体制の見直しと共に、赤字の早期解消に向けて経費の全面的な見直し、歯科技工現場における原価圧縮施策等の経営合理化を行うとともに、営業注力先の見直しや受注増に向けた技工現場ラインの見直しや機械設備の見直し等に注力して参りました。また当事業年度において、当社販売ネットワーク機能を有する子会社であるF・ソリューションズ株式会社の全株式を株式会社シケンに譲渡し、営業効率の向上及び安定的な歯科技工受注量を確保しました。財務面につきましては、第三者割当による新株式及び種類株式発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））により債務超過を解消しました。

売上高については、前事業年度では計上のあった歯科医院開設支援に関連する売上が当事業年度では計上がなかったことにより、315,422千円（前年同期比46.9%減）となりました。

売上原価については、同じく歯科医院開設支援に関連する仕入の減少により、248,929千円（前年同期比41.2%減）となりました。

以上の結果に加えて、歯科技工事業における売上高の減少に伴う利益率の低下により、売上総利益は66,493千円（前年同期比61.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費については、役員報酬や人件費を初めとした経費の全面的見直しにより133,661千円（前年同期比31.8%減）となり、その結果、営業損失は67,168千円（前事業年度は営業損失25,689千円）となりました。

営業外損益については、主に子会社管理料及び作業くず売却による収入と、支払利息の計上によるものであり、その結果、経常損失は64,152千円（前事業年度は経常損失12,588千円）となりました。

特別損益については、主に貸倒引当金の戻入による利益、及び貸倒引当金の繰入及び固定資産の除却に伴う損失によるものであり、その結果、当期純損失は107,504千円（前事業年度は、当期純損失10,908千円）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度において新規の設備投資は実施しておりません。

なお、歯科医院向けに保有していた歯科医院設備を一部除却したことに伴い、建物が減少しております。

(3) 対処すべき課題

当社は、従来より手作業で行われていた入れ歯等の歯科技工物製作において、国内でもいち早く3Dスキャナー、ミリングマシン等のデジタル機器を導入してまいりました。これらデジタル機器の導入により、歯科技工士の作業効率が高まり労働環境の改善が図られることに加えて、デジタル機器による高品質・低価格な歯科技工物を提供することも可能となります。近年歯科技工のデジタル化の広がりやデジタル機器の進歩は目覚ましいものがあり、当社は今後も当社が得意とするデジタル技術の研鑽と推進に努め、入れ歯需要の拡大を目指してまいります。

また、当社は当事業年度において実施した第三者割当による新株式及び種類株式発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））により債務超過は解消したものの、引き続き収益力の向上と財務体質の改善は喫緊の課題となっております。

そこで、当社が対処すべき当面の課題としては、1. 3Dスキャナー、ミリングマシン等のデジタル機器を活用したデジタル歯科技工の普及と推進、2. 最先端デジタル歯科技工機器及び材料となる素材の更なる開拓、3. 新規事業の立ち上げと育成、4. 歯科技工物の製造・販売ネットワークの拡大、5. 財務体質の改善及び資金調達の実施があげられます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 21 期 2017 年 3 月期	第 22 期 2018 年 3 月期	第 23 期 2019 年 3 月期	第 24 期 (当期) 2020 年 3 月期
売 上 高	713,400	515,663	593,501	315,422
経 常 損 失 (△)	△141,770	△100,166	△12,588	△64,152
当期純損失 (△)	△20,543	△232,009	△10,908	△107,504
1 株当たり 当期純損失 (△)	△73 円 14 銭	△797 円 98 銭	△82 円 99 銭	△293 円 37 銭
総 資 産	356,910	339,492	387,924	243,431
純 資 産	54,000	△52,908	△28,717	69,596

- (注) 1. 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 第 22 期において、以下の新株予約権の権利行使が行われております。
- | | | | | |
|-----------------|------|---------|------|-----------|
| 2017 年 8 月 31 日 | 普通株式 | 9,600 株 | 行使総額 | 28,800 千円 |
|-----------------|------|---------|------|-----------|
3. 第 22 期において、以下の第三者割当増資を行っております。
- | | | | | |
|------------------|------|----------|------|-----------|
| 2017 年 12 月 15 日 | 普通株式 | 14,400 株 | 発行総額 | 43,200 千円 |
| 2018 年 3 月 31 日 | 普通株式 | 7,700 株 | 発行総額 | 23,100 千円 |
4. 第 23 期において、以下の第三者割当増資を行っております。
- | | | | | |
|------------------|------|----------|------|-----------|
| 2018 年 4 月 18 日 | 普通株式 | 10,000 株 | 発行総額 | 30,000 千円 |
| 2018 年 12 月 26 日 | 普通株式 | 23,400 株 | 発行総額 | 35,100 千円 |
5. 第 24 期において、以下の第三者割当増資を行っております。
- | | | | | |
|-----------------|---------|-----------|------|------------|
| 2019 年 4 月 5 日 | 普通株式 | 20,666 株 | 発行総額 | 30,999 千円 |
| 2020 年 3 月 16 日 | A 種種類株式 | 121,402 株 | 発行総額 | 174,818 千円 |

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

1. 親会社

該当事項ありません。

2. 子会社

名 称	所在地	出資比率	主要な事業内容
Cebu Dentas International, Inc.	フィリピン共和国 セブシティ	100.0%	歯科技工用データの加工
有限会社 マリンデンタル	神奈川県 横浜市	100.0%	歯科技工業

(注) 2019年8月30日付にてF・ソリューションズ株式会社の全株式を譲渡したことにより、当該会社を連結子会社から除外いたしました。

(6) 主要な事業内容

区 分	事 業 内 容
歯科技工物製造の請負	3D積層レジンプリンターによる歯科技工物の製造請負
歯科用機械器具の販売	歯科技工用CAD/CAM機器、3Dプリンターの販売
歯科用品の製造販売	歯科医療用品の製造及び販売

(7) 主要な営業所及び工場

名 称	所 在 地
本社	徳島県徳島市問屋町48番地
徳島プリントセンター	徳島県徳島市雑賀町西開24-68

(注) 2019年5月31日付をもって、東京本部を廃止いたしました。

(8) 使用人の状況

使用人数 33名（前事業年度末比11名減）
平均年齢 40.0歳
平均勤続年数 4.0年

(9) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高 (千円)
阿 南 信 用 金 庫	75,354
徳 島 信 用 金 庫	19,542
株 式 会 社 徳 島 銀 行	10,685
個 人 (1 名)	3,465
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	1,819

(10) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1)発行可能株式総数 1,382,800株

(2)発行済株式の総数	普通株式	366,666株
-------------	------	----------

A 種種類株式 121,402 株

(3) 当事業年度末の株主数	普通株式	139 名
----------------	------	-------

A 種種類株式 7 名

(4) 上位 10 名の株主

株主名	持株数	持株比率
河野 恭佑	普通株式 114,866 株	23.53%
株式会社 NTVP	A 種種類株式 47,222 株	9.67%
村口 和孝	普通株式 15,100 株 A 種種類株式 9,293 株 計 24,393 株	4.99%
日本テクノロジーベンチャーパートナーズ E 1 号有限責任事業組合	A 種種類株式 21,954 株	4.49%
柳下技研株式会社	普通株式 20,000 株	4.09%
株式会社ギコウ	普通株式 19,200 株	3.93%
有田 道生	普通株式 6,634 株 A 種種類株式 11,864 株 計 18,498 株	3.79%
三上 智彦	17,000 株	3.48%
株式会社メインティース	普通株式 5,600 株 A 種種類株式 9,439 株 計 15,039 株	3.08%
株式会社シケン	A 種種類株式 13,930 株	2.85%

(注) A 種種類株式を有する株主は、当社の株主総会における議決権を有しておりません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要
該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に当社使用人、子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 当社の会社役員に関する事項

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
有 田 道 生	代 表 取 締 役 社 長	株式会社 Fun To Create 代表取締役 株式会社エルティヴィー 取締役 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 取締役 M&M コンサルティング株式会社 代表取締役 Cebu Dentas International, Inc. 取締役
島 文 男	取 締 役 会 長	Cebu Dentas International, Inc. 取締役
井 田 一 徳	取 締 役	
村 口 和 孝	取 締 役	株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ 代表取締役 株式会社アキブホールディングス 代表取締役 株式会社アキブネットワークス 代表取締役 株式会社アキブシステムズ 代表取締役 株式会社ティエスエスリンク 代表取締役 株式会社ジュノメンブレン 代表取締役 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 取締役
河 野 恭 佑	取 締 役	医療法人社団佑健会 理事長
土 屋 範 夫	取 締 役	株式会社ブレイクスルー 代表取締役
三 上 智 彦	取 締 役	三上矯正歯科 院長
福 井 巧	監 査 役	
工 藤 誠 介	監 査 役	税理士法人ひまわり会計事務所代表社員 株式会社ひまわりコンサルティング代表取締役 渦潮監査法人代表社員 有限会社コバンヤ代表取締役 ニホンフラッシュ株式会社監査役 株式会社ユーセイ・ホールディングス取締役 株式会社旭木工監査役 株式会社インスマート監査役

- (注) 1. 取締役村口和孝氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役工藤誠介氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役工藤誠介氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 島文男氏は、2019年6月27日開催の第23期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により代表取締役会長を退任し取締役会長に就任、また、同年9月30日をもって辞任により取締役会長を退任いたしました。
なお、当該取締役の地位及び担当は退任時の地位及び担当であります。
5. 2020年3月13日開催の臨時株主総会において、河野恭佑氏、土屋範夫氏、三上智彦氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。

6. 井田一徳氏は、2020年3月16日をもって辞任により退任いたしました。
なお、当該取締役の地位及び担当は退任時の地位及び担当であります。
7. 代表取締役社長有田道生氏が兼職している他の法人等と当社との間には、
重要な関係はありません。
8. 取締役村口和孝氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関
係はありません。
9. 取締役河野恭佑氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関
係はありません。
10. 取締役土屋範夫氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関
係はありません。
11. 取締役三上智彦氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関
係はありません。
12. 監査役工藤誠介氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関
係はありません。

(2) 当事業年度に係る役員の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	3名	9,150千円	うち社外取締役1名 550千円
監査役	2名	2,100千円	うち社外監査役1名 600千円
計	5名	11,250千円	

- (注) 期末現在の人員数は取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役2名（うち社外監査役1名）であります。なお、上記の支給人員と相違しているのは、2019年9月30日をもって退任した取締役1名を含んでおり、また、無報酬の取締役が3名在任しているためであります。

5. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	村 口 和 孝	当事業年度開催の取締役会 12 回全てに出席し、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かし、経営全般にわたり適宜発言を行っております。
監査役	工 藤 誠 介	当事業年度開催の取締役会 12 回中 11 回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第 423 条第 1 項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法 425 条第 1 項に定める金額の合計額としております。

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	139,079	流 動 負 債	74,306
現 金 及 び 預 金	6,426	買 掛 金	18,056
売 掛 金	124,907	一年内返済予定の長期借入金	14,249
商 品	10,864	リ ー ス 債 務	3,846
仕 掛 品	1,228	未 払 金	25,208
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	6,015	未 払 法 人 税 等	1,887
前 渡 金	477	未 払 消 費 税 等	4,336
前 払 費 用	744	前 受 金	798
そ の 他	4,444	預 り 金	2,184
貸 倒 引 当 金	△16,029	そ の 他	3,737
固 定 資 産	104,352	固 定 負 債	99,529
有 形 固 定 資 産	102,890	長 期 借 入 金	93,151
建 物	40,059	リ ー ス 債 務	3,293
機 械 装 置	20,117	繰 延 税 金 負 債	1,069
工具、器具及び備品	658	資 産 除 去 債 務	2,015
土 地	35,095		
リ ー ス 資 産	6,959	負 債 合 計	173,835
投資その他の資産	1,461	(純 資 産 の 部)	
関 係 会 社 株 式	0	株 主 資 本	69,596
関係会社長期貸付金	107,502	資 本 金	237,009
破 産 更 生 債 権 等	1,362	資 本 剰 余 金	183,008
貸 倒 懸 念 債 権	19,207	資 本 準 備 金	183,008
長 期 前 払 費 用	493	利 益 剰 余 金	△350,422
そ の 他	968	そ の 他 利 益 剰 余 金	△350,422
貸 倒 引 当 金	△128,072	繰 越 利 益 剰 余 金	△350,422
		純 資 産 合 計	69,596
資 産 合 計	243,431	負 債 ・ 純 資 産 合 計	243,431

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		315,422
商 品 売 上 高	99,116	
製 品 売 上 高	202,412	
そ の 他 売 上 高	13,892	
売 上 原 価		248,929
商 品 売 上 原 価	78,415	
製 品 売 上 原 価	170,513	
売 上 総 利 益		66,493
販売費及び一般管理費		133,661
営 業 損 失		67,168
営 業 外 収 益		12,467
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
子 会 社 管 理 料 収 入	8,113	
そ の 他	4,352	
営 業 外 費 用		9,452
支 払 利 息	7,209	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	1,446	
そ の 他	796	
経 常 損 失		64,152
特 別 利 益		2,712
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,712	
特 別 損 失		46,163
固 定 資 産 除 却 損	9,867	
子 会 社 株 式 評 価 損	999	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35,295	
税 引 前 当 期 純 損 失		107,604
法人税、住民税及び事業税	370	
法 人 税 等 調 整 額	△469	
当 期 純 損 失		107,504

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越 利益剰余金			
当 期 首 残 高	134, 100	80, 100	80, 100	△242, 917	△242, 917	△28, 717	△28, 717
当 期 変 動 額							
新株の発行	102, 908	102, 908	102, 908			205, 817	205, 817
当期純損失				△107, 504	△107, 504	△107, 504	△107, 504
当期変動額合計	102, 908	102, 908	102, 908	△107, 504	△107, 504	98, 312	98, 312
当 期 末 残 高	237, 009	183, 008	183, 008	△350, 422	△350, 422	69, 596	69, 596

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しました。当事業年度においては、新株式及び種類株式発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））により債務超過は解消したものの、営業損失 67,168 千円、経常損失 64,152 千円、当期純損失 107,504 千円を計上しております。

当該状況により引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減及び資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

- (1) 当事業年度において、歯科医院向け営業を行なっていたグループ子会社（F・ソリューションズ株式会社）を株式会社シケンに売却いたしました。本取引を契機に、今後は株式会社シケンからの外注取引を拡大し、収益の改善を図ってまいります。
- (2) 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
- (3) 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料、仕掛品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8年～39年

機械装置及び運搬具

2年～7年

工具器具備品

2年～8年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物	39,125 千円
土地	35,095 千円
計	74,221 千円

②担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	9,084 千円
長期借入金	76,041 千円
計	85,125 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 219,886 千円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(3) 関係会社に対する金銭債権（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 28,967 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

商品売上高	9,617 千円
製品売上高	44,537 千円
外注加工費	10,597 千円

営業取引以外の取引による取引高

子会社管理料収入	8,113 千円
----------	----------

(注) 2019年8月30日付にて全株式を譲渡し連結子会社から除外したF・ソリューションズ株式会社における、同日までの取引額が含まれております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式の数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普 通 株 式	346,000	20,666	—	366,666
A 種種類株式	—	121,402	—	121,402
合 計	346,000	142,068	—	488,068

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）による増加 20,666 株

A 種種類株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）による増加 121,402 株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2020 年 3 月 31 日)
繰延税金資産	
繰越欠損金	136,841 千円
貸倒引当金	43,892 千円
関係会社株式評価損	7,509 千円
減価償却費超過額	2,559 千円
その他	4,379 千円
繰延税金資産小計	195,183 千円
評価性引当額	△195,183 千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,055 千円
資産除去債務に対応する除去費用	13 千円
繰延税金負債合計	1,069 千円
繰延税金負債の純額	1,069 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金については、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金等については、各金融機関の借入金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。営業債務及び借入金は、資金計画表を作成する方法により資金管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については、月次単位で資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	6,426	6,426	—
② 売掛金	124,907		
貸倒引当金 (※1)	△35,619		
	89,288	89,288	—
③ 関係会社長期貸付金	107,502		
貸倒引当金 (※2)	△107,502		
	—	—	—
④ 破産更生債権等	1,362		
貸倒引当金 (※3)	△1,362		
	—	—	—
⑤ 貸倒懸念債権	19,207		
貸倒引当金 (※4)	△19,207		
	—	—	—
資産計	95,714	95,714	—
① 買掛金	18,056	18,056	—
② 未払金	25,208	25,208	—
③ 未払法人税等	1,887	1,887	—
④ 未払消費税等	4,336	4,336	—
⑤ 預り金	2,184	2,184	—
⑥ 長期借入金 (1 年内返済予定を含む)	107,400	106,843	△556
⑦ リース債務 (1 年内返済予定を含む)	7,140	7,063	△76
負債計	166,214	165,581	△633

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 関係会社長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4) 貸倒懸念債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤貸倒懸念債権

貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金、②未払金、③未払法人税等、④未払消費税等、⑤預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により算定しております。

⑥長期借入金、⑦リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	0
出資金	60

関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、徳島県において賃貸用の家屋（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	決算日における時価
44,456	46,400

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
子会社	F・ソリューションズ株式会社（注2）	（所有） 直接 100	歯科技工物の製造販売 役員の兼任 資金の援助	商品の販売 製品の販売（注3） 子会社管理収入	70 37,172 5,713	売掛金 —	36,760 —
子会社	Cebu Dentas International, Inc.	（所有） 直接 100	比国での当社製品の製造、 役員の兼任 資金の援助	製品の製造委託（注3） 資金の回収	10,597 1,594	— 関係会社 長期貸付金	— 84,769
子会社	有限会社 マリンデンタル	（所有） 直接 100	歯科技工物の製造販売	商品の販売 製品の販売（注3） 子会社管理収入 資金の回収 資金の貸付	9,546 7,365 2,400 2,262 4,200	売掛金 関係会社 長期貸付金 その他	26,786 22,732 2,180

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 2019年8月30日付にて全株式を譲渡し連結子会社から除外したため、取引金額及び期末残高については2019年8月30日時点の金額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有（被所有） の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	有田 道生	(被所有) 直接 1.80	当社代表取締役	第三者割当増資 (注4)	17,084	—	—
役員	村口 和孝	(被所有) 直接 4.11	当社取締役	第三者割当増資 (注4)	13,381	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社シケン (注1)	—	製品の製造委託	資金の借入	20,000	—	—
	日本テクノロジーベンチャーパートナーズE1号有限責任事業組合(注2)	—	—	第三者割当増資 (注4)	31,613	—	—
				借入金利息(注5)	1,726	—	—
	株式会社NTVP (注3)	—	—	資金の借入 第三者割当増資 (注4)	68,000 67,999	— —	— —

- (注) 1. 2019年9月30日をもって辞任した当社取締役島文男の近親者が議決権の過半数を直接保有している会社であり、取引金額については2019年9月30日時点の金額を記載しております。
2. 当社取締役村口和孝が当該組合への出資額全体の過半数を出資しております。
3. 当社取締役村口和孝及び近親者が当該会社の議決権の過半数を所有しております。
4. デッド・エクイティ・スワップ方式による現物出資によるものであり、議決権を有しない種類株式の割当を実施しております。
5. 市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 189円80銭
- (2) 1株当たり当期純損失(△) △293円37銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上

監査役の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

私たち監査役は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年6月4日

株式会社デンタス

監 査 役 福 井 巧 ㊞

監 査 役 工 藤 誠 介 ㊞

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第24期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第24期の計算書類のご承認をお願いするものであります。議案の内容につきましては、添付書類（10頁から22頁まで）に記載のとおりであります。取締役会といたしましては、第24期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 取締役1名選任の件

経営体制の一層の強化を図るため、取締役1名を増員することとし、その選任をお願いするものであります。

なお、新たに選任された取締役の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
おおさき たかし 大崎 隆 (1969年2月14日)	1994年4月 株式会社東芝入社 1999年3月 萩原税理士事務所入所 2006年3月 株式会社モバイル・アフィリエイト入社 2007年3月 同社取締役経営管理部長 2009年8月 株式会社アールエイジ入社 2011年6月 アキナジスタ株式会社取締役 2015年7月 当社入社 2017年6月 当社取締役 2018年4月 株式会社ゼニアス入社 2018年5月 同社取締役 2020年5月 当社管理部長（現任）	一株

（注）取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

以上

メ モ

メ モ
